

Title	ガーナの構造調整計画
Sub Title	Structural adjustment programme in Ghana
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1992
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.85, No.2 (1992. 7) ,p.121(1)- 139(19)
JaLC DOI	10.14991/001.19920701-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19920701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ガーナの構造調整計画

矢内原 勝

I 開発初期条件

ガーナが西ヨーロッパと接触して以降、その主要輸出品は旧名ゴールド・コーストの示す通り、金、それに象牙次に奴隷さらに20世紀に入ってからココアが主要輸出品として登場した。西アフリカにはもともとココアの木は一本もなかったから、海外からの需要の出現に応じてその生産と輸出が急速に成長した過程は、Hla Myintの余剰はけ口（Vent for Surplus）理論が最もよく適合する事例である。生産要素の追加的投入は、土地に関しては新しい森林地帯への植林、労働に関しては北から、とくにオート・ヴォルタ（現ブルキナ・ファソ）から出稼ぎの季節労働者がやって来た。ガーナの独立は1957年3月であるから、現在までにすでに35年経過している。いわゆる耕境、ココアの場合には植林可能な熱帯雨林はまだ存在するかという問題の判断はむづかしい。ココアは多年生の樹木作物であるが、30～40年たてば結実しなくなる。実際にはそれ以前に病虫害によって、既存のココア林を焼き払わなければならないことがある。生産の拡大ではなくて、現在の生産水準維持のためにも未利用の熱帯雨林が必要なのであるが、印象的にはそれはまだ存在するように見える。食用作物についてもココアと同様に、土地よりも労働が生産の制約条件であろう。しかし従来乾季はまったくの農閑期で、それはまた出稼ぎの季節でもあったが、灌漑施設ができて、乾季には川の水を汲上げ、畑や田に水を流せるようになれば、二毛作や三毛作が可能となる。

農民が自給用食用作物の生産、換金（輸出）作物の生産および出稼ぎという三つの選択肢を持っていれば、自分の労働力の配分は相対価格に依存する。出稼ぎの行く先は自国のみではなく外国にも及ぶ。現在の国境線は住民の生活圏と関係なく、植民地支配の都合で引かれているので、国際間の労働移動はアフリカでは日常的なことであった。ガーナ経済が好況な時代には近隣諸国から労働者がやって来たが、ナイジェリアが石油ブームで沸いたときには、多数のガーナ人がナイジェリアに出かけた。

国民の質に関しては、ガーナ人は、サハラ以南アフリカのなかでは優秀であるという評価が一般的である。事実ガーナ経済が不況のときには労働者だけではなく頭脳流出が起こった。

鉱物資源に関しては、ボーキサイトの鉱床が Kibi にあることは早くからわかっていた。周知の

ようにアルミニウムの生産費の大部分は電力である。そこでヴォルタ川の Akosombo にダムを建設し発電所を作り、ヴォルタ川計画が実現した。しかし資金切れによって Kibi のポーサイトは採掘されずに、輸入アルミナが使用されることになった。また雨が順調に降れば、ガーナは電力を隣国へ輸出することができる。

金は初期には重要な輸出品であったが、ココアが登場してからは、相対的に重要ではなくなった。ところが最近では南アフリカ共和国の金採掘費の高騰により、ガーナの金鉱が注目されてきている。未開発の鉱物資源は金以外にも有望なものがある。

南部に熱帯雨林があるので、木材も輸出資源の一つである。

英連邦の統一の経済的側面であったスターリング地域の中心、ドル・プールに対してマレーシアはゴムと錫、ナイジェリアはココア、落花生およびやし油・やし核、そしてガーナはココアの輸出によって純寄与者 (net contributor) であった。したがって独立時のガーナは輸出超過であった。植民地時代には、その通貨は西アフリカ通貨発行局 (West African Currency Board) の管理下におかれ、100%・ポンド為替基準準備すなわち100%通貨準備制度が適用され、その通貨準備はイギリス大蔵省証券で保有されていた。つまり輸出超過分は植民地保有ポンド残高としてロンドンに蓄積されていた。制度的に政府が赤字財政に陥ることはなく、その意味では健全財政であった。⁽¹⁾ 1960年の1人当たり国民所得はアメリカ：801ポンド、イギリス：384ポンド、日本：121ポンド、インド：25ポンド⁽²⁾であって、ガーナ：70ポンドはけっして低いものではなかった。

独立後はガーナも、その他旧イギリス領植民地も独自の中央発券銀行を持ち、独自の通貨を発行し、独自の金融政策を実施することになった。ガーナの場合には、1965年7月第1月曜日から10進法を採用し、1 pesewa=1 penny, 100 pesewa=1 cedi, 1 cedi=8 shillings 4 pence の通貨単位に切り替えられた。このことは、旧フランス領アフリカの多くの諸国がフランス・フラン (FF) と1対50の価値で固定している CFA・フランを採用している通貨圏にあることと著しい対照をなしている。

文化や社会慣習等には、ガーナにイギリスの影響が残っているのは当然である。政治制度、教育制度、共通語としての英語、ホテルの食事、左側通行 (ちなみにガンビアは旧フランス領セネガルに楔状に入りこんだ地形により、またナイジェリアは石油ブーム時代の大国意識からか、右側通行に変更) などがその例である。フランスの同化政策の影響下に、フランス語圏アフリカ諸国は、フランスに対する反感はあるものの、文化や制度についてはフランスを最高のものとみなす風潮があるようで、例えばセネガルに近代的戸籍制度を導入したときに、字の書けない人を前提として現実的な制度を勧告しても、フランスの制度の“安売り”は困るとして抵抗されたことがある。これに対して英語圏にはイギリスのほかにはアメリカ合衆国やカナダなどあり、旧宗主国一辺倒ということはなさそうである。

注(1) 矢内原, 1965, 第1—第3章。

(2) Ghana: *Seven-Year Development Plan*, 1964, pp. 8-9. ポンドをドルに換算するには3を乗じればよい。

ガーナは典型的なココア依存の非産油輸出経済国であり、輸出経済構造から脱却するための工業化に必要な資本財は輸入しなければならず、そのための外貨はさしあたりは伝統的1次商品の輸出に依存しなくてはならないという構造的矛盾が、経済開発の初期条件であることは明白である。そして自立が目標でも、そのためには外国からの援助が必要である。しかしながら開発の初期条件は、少なくともサハラ以南アフリカのなかでは良好であった。

II 独立後の政権と経済政策

第2次大戦後のアフリカの植民地の独立としては、ガーナが最もはやく1957年で、ライバルのナイジェリアは1960年に独立した。独立以前のゴールド・コーストの1951年2月の総選挙で、Kwame NkrumahのConvention People's Party (CPP)が圧倒的な勝利をおさめ、彼は1952年にゴールド・コースト初代の首相となった。その後彼はガーナの初代の大統領になるが、彼はアフリカ大陸の統一を主張する他方で、ガーナを社会主義国として建設しようとした。その青写真が『7か年開発計画 (Seven-Year Development Plan 1963/64 to 1969/70)』である。「すべての社会主義国では国营企業が国家の収入の大部分を提供する、そして我々(ガーナ)は同じパターンに従う意向である」と記されている⁽³⁾、また「社会の社会主義形態への過渡期間には、国の経済は混合経済に留まるであろう、そこでは経済成長に対して公的および私的企業が正当、顕著そしてきわめて重要な貢献をなす⁽⁴⁾」とも記されている。毎年政府は予算の黒字のなかから大きな部分を生産的投資にファイナンスすることにより、次第に社会主義に移行することになっている。そして外国民間資本は国有化されず、その導入も計画されている。前記のヴォルタ川計画は世界銀行とイギリス政府およびアメリカ合衆国政府からの借款を利用し、Temaのアルミ精錬所はアメリカの民間会社Kaiserによって建設され運営されているものである。

植民地が独立して社会主義をとる場合、その要因として、植民本国は資本主義ないし帝国主義国である以上、これと同じ主義をとるわけにはいかない、という感情ないし思想がある。植民地時代に帝国主義諸国から搾取されたという事実と感情があるから、反帝国主義になるのは理解できる。また資本主義制度は経済恐慌を免れない⁽⁵⁾、ということも社会主義を魅力的にしたのであろう。社会主義の経済制度はまず生産手段の国有化であるが、土地の保有形態は農村にはまだ共同体所有で利用権のみ農民に配分されている場合もあるので、その国有化はさておき、とりあえずは資本というより企業の国有化である。しかし外資系企業が存在すればこれが国有化の対象となるが、ガーナのような熱帯植民地には白人が定着せず、外国資本の対象は銀行、商業、港湾施設等だけで、生産には投資されていなかった。他方で民族資本も企業家も十分育成されていないので、工業化を企図す

注(3) *Seven-Year Development Plan*, 1964, p. 2.

(4) *Ibid.*, xi.

(5) Olukoshi, 1991, pp. 14-17. ただし彼がナイジェリアが社会主義をとれ、と主張しているわけではない。

るなら国家が企業を創設するという事情は、社会主義国家でなくても発展途上国に一般に存在する。本来の社会主義の経済政策は重工業優先であるが、「7か年計画」ではその工業化も軽工業から開始する穏健なものであった。外国貿易に関しては『資本論』に理論が十分展開されていないことと、またソビエト連邦のような大国で開始されたためか社会主義では軽視され、自給的傾向がつよいように思われる。しかし現実的には社会主義の選択は、社会主義諸国と友好関係を保ち、これらの国との貿易を重視し、そこからの援助を期待することになる。ガーナにとっては外国貿易はきわめて重要であって、社会主義国だけを貿易相手国とすることはできない。そのほかこの計画では、保健と教育が重視され、また都市の組織労働者が優先された。

つまりこれはかなり穏健な社会主義であって、インドのそれと、この点では類似している。Eboe Hutchful は Nkrumahism はガーナの経済構造の変革を、国家と金融資本との間の協力の基盤のうえに工業化へのビッグ・プッシュを目指したものと解釈している⁽⁶⁾。ガーナはその独立以前から開発計画すなわち First and Consolidation Developments Plans (1951-1959) および Second Development Plan (1959-1964) を実施した。そしてこれらの費用の全額をガーナ自身の資源からファイナンスしたことを誇った。しかしその主要な財源はココアの輸出によるものである。ガーナの経済開発の長期の主要目標四つのうちの一つは、現在の低所得水準の主要な要因である1次商品の輸出にもとづく植民地的生産構造の完全な変更である⁽⁷⁾。「7か年開発計画」では、計画期間中にココア協定がまもなく締結され、政府はココア価格が戦後の平均価格ロングトン当たり240ガーナ・ポンドの近傍に維持されることを望んでいた。計画の見積りはもう少し安全にロングトン当たり200ガーナ・ポンド以下にはならないであろうという仮定にもとづいていた。ココアの世界需要の年成長率を4%とし、ガーナが世界のココア生産に占めるシェアを維持できれば、計画期間中のココアの年平均輸出は約490,000トンとなる。ここから、ココアおよびココア生産物の輸出額を年平均9,800万ガーナ・ポンドと推定した。かつてはココア豆の全量をそのまま輸出したガーナにも加工工場ができたので、年間最小限100,000トンのココアは製品の形態で輸出され、その外貨稼得額は豆の場合よりも少なくともロングトン当たり100ガーナ・ポンド高いと予測されていた。それにもかかわらず計画ではロングトン当たり200ガーナ・ポンドという控えめな予測がたてられていた。社会主義国家の建設や国営企業の運営等に関してはかなり楽観的であるが、経済計画としてはそれほど無謀なものではなかった。ガーナは独立当時世界のココアの約三分の一を供給していたので、国際貿易でいう小国ではなくガーナが豊作だと世界価格が下がる。しかしココア豆の長期保蔵はできないから、ガーナにとって価格操作ができないという意味ではやはり小国である。1963年10月に国際連合ココア会議(Conference)で国際ココア協定締結が議論されたが、ガーナの期待を裏切り結局は失敗に終わり、1965年9月末には世界全体で、重量で1%のロスを見込んで21万1,000トンの過剰生産が進み、その在庫が増加し、1965年に価格はトン当たり138ポンドにまで下落してしま

注(6) Hutchful, 1987, p.4.

(7) *Seven-Year Development Plan*, 1964, p.5.

った。「7か年計画」は完全に失敗したのである。⁽⁸⁾

したがって Nkrumah 政府の直面した経済危機は社会主義とはなんの関係もなかったという解釈も可能であるが、⁽⁹⁾ そうではなくて社会主義政策にもとづく過大な政府支出が失敗の原因であるという解釈も可能である。工業化のために必要な外国からの民間資本は期待されたほどは入ってこず、そのため多くの国営企業が設立され、それがまた政府の財政赤字を増大させ、政府はそのほとんどを紙幣の発行でまかなったので、当然インフレーションが進行した。国際収支の経常勘定収支の不足が急速に増加したので、政府は1961年に外国為替管理法を制定し、12月にすべての輸入に対して許可制を導入した。もともと輸入代替工業化政策による国内産業保護政策は、輸入財および輸入競争財価格を上昇させるが、外貨不足による輸入制限はこの傾向を助長した。そして外貨割当をめぐる汚職が激しくなった。ガーナでは部族主義 (tribalism) は政治上の問題ではない、と世界銀行は判断した。⁽¹⁰⁾ たしかにナイジェリアに比べれば部族ないし言語集団の問題はガーナでははるかに少ないが、それでもガーナ政府の資金を負担した Ashanti のココア農民 Asante は、沿岸西部出身 Nzima の Nkrumah に反感をもったことはある。1966年2月に Nkrumah がガーナを留守にしていた時クーデターが起こり、政権は National Liberation Council (NLC) (1966-69) に移った。軍事政権は社会主義に代わって福祉国家の建設を打ち出した。

福祉国家の実現は国の経済的潜在力、とくに農業と工業のそれを一層開発するという基盤のうえに達成されるものである、とされた。⁽¹¹⁾ しかしその経済開発政策の立案者には「7か年開発計画」のそれが大部分残った。⁽¹²⁾ したがって社会主義は反帝国主義、反資本主義、人民主義で、他方福祉国家は親帝国主義、資本主義指向、そしてはっきり言って反大衆であるが、社会主義も福祉国家もともにそのもとは CPP にある、と Hutchful が書いている⁽¹³⁾ とおり、連続性が看取される。

両者の政策の決定的な相違は、後者が IMF と世界銀行の支援を受けるためにその条件に応じた経済政策を採用したことである。IMF の勧告は (1) 政府支出の削減、(2) 中・短期の供給者信用によってファイナンスされる新プロジェクト開始の一時的中止、(3) ココアの生産者価格の切り下げを含む国内需要の削減、(4) 国営企業の中央政府補助金への依存の停止、(5) 財政の管理の強化、(6) 外国投資基金に対する自由な態度の明確化、(7) 輸入許可を厳格な制度のもとにおくこと、(8) 現在の双務的かつパートナー取り決めを、ガーナ経済に対する有害な影響を減少させる観点から再検討すること、⁽¹⁴⁾ である。

注 (8) 矢内原, 1965, 第10章参照。

(9) Hutchful, 1987, p. 3.

(10) *Report of the World Bank mission of November, 1966*, Hutchful, 1987, p. 82.

(11) *National Economic Draft Paper, Ibid.*, p. 86.

(12) 「7か年開発計画」の開発委員会の幹事 (Executive Secretary), J. H. Mensah は、私が London School of Economics and Political Science に留学していたとき (1954-55) の友人で、ともに同じ学寮に居住していた。彼が社会主義者とは思えない。彼はその後財務大臣、国際連合経済委員会アドバイザーを歴任し、政変により投獄され、解放後は実業家さらに政治家になったらしい。

(13) Hutchful, 1987, p. 16.

以上の8項目のうち(3)のココア生産者価格の切り下げ政策は、現在の政策の逆で、きわめて奇妙である。ともかく NLC 政権は緊縮金融・財政政策を実施し、通貨の価値を1957年7月に43%切り下げた。また国営企業の民営化を進めた。そのため失業が増加し、生産が増加しないので一時鎮静化したインフレーションが再び激しくなり、都市部で社会不安が高まった。これらを押し切って緊縮政策を続行するためには、政権内部の結束を欠いたので、民政移管が不可避となり、1969年に Busia 政権が成立した。

政権成立時にはココアの世界価格が好調であったし、外国からの援助と債務免除を受けることができたので、国際収支は改善した。しかしココア価格は1969年をピークとして再び下降し始め、インフレーションが進み、政府は再びその支出の削減、増税などの政策をとったので社会的反発を招き、1972年1月にクーデターが発生し、Busia 政権は崩壊した。

次に成立した Acheampong 政権は Nkrumah よりも社会主義色が濃く、通貨価値を26%切り上げ、主要消費財の価格統制を実施し、外国企業の国有化を推進し、国営企業を含め政府部門を拡大した。工業化に必要な資金は従来通りココアの輸出に求めたので、ココアのプロデューサー価格は低く抑えられ、その代わりに農薬、化学肥料などに政府の補助金が付けられたが、外貨の不足によって供給量が不足し、また供給されたもののほとんどが横流しされた。ココア農民は生産意欲を失うとともに、インフレーションによりガーナ通貨の実質価値が低下し、他方で隣国のコートジボワールとトーゴは既述のような CFA フラン圏に属し、その通貨価値は安定した水準に保たれていたため、生産されたココアのかなりの部分が密輸出された。対外債務については、政府はその一部については返済を拒否するとともに、残りの部分については返済の延期を通告した。その結果ガーナは国際金融機関のブラック・リストにのり、クーデターによって Akuffo 政権が成立する1978年まで、基本的に新規融資を得られなかった。そこで政府は輸入を厳しく制限しなければならず、その結果、必要な資本財を輸入に依存する鉱工業部門の生産は急速に減少することになった。

この政権は政治的支持を得る見返りとして、有力者に経済上の特権を優先的に配分する政策をとった。そのために例えば輸入のための外貨割当を得た者は、これを横流しし、統制物資の配給を得た者はこれをブラック・マーケットで売ることによって利益を得ることができる。軍部、富裕な商人、輸入業者と公務員の上層部はとくに生産活動よりもレント・シーキングに精を出すことになった。ガーナは泥棒主義 (kleptocracy) のもとに統治されていた⁽¹⁵⁾。結局生活水準の悪化と有力者の不正に対して国民の怒りと不満が爆発して、クーデターにより Akuffo 政権が誕生した。

この政権は IMF の支援を受ける政策に逆戻りし、1978年6月以降変動為替制に移行したが、1979年8月に固定制に戻った。その間通貨価値は115%切り下げられた。しかし経済改革に見るべき成果がなく、1979年に Rawlings がクーデターを起し、腐敗政治家や公務員の粛正を実行する。た

注 (14) *Parliamentary Statement by Minister of Finance*, 10 September, 1965, Hutchful, 1987, pp. 45-46.

(15) Toye, John, Ghana, as Ch. 14 in Mosley et al, 1991, Vol. 2, p. 152.

だし経済政策には手をつけず、選挙で選ばれた文官の大統領、それまでは無名だった外交官 Hilla Limann 博士に政権を渡した。

Limann 政府は IMF との交渉を始めたが、Rawlings をおそれてぐずぐずし、何も有効な経済政策を打ち出せないうちに、その汚職の体質のために再び Rawlings がクーデターを起し、1981年12月31日に Provisional National Defense Council (PNDC) 政権が成立した。この政府の初期の政策は過激なもので、腐敗政治家や公務員の肅正、価格の強制的引き下げ、銀行への強制的預金等が強行された。不運にも1983年のガーナは干魘のため山火事が多発して、ココアと木材生産に甚大な被害を与え、またヴォルタ湖の渇水により電力に不足を生じた。オイル・グラットによりナイジェリアから100万人以上のガーナ人の強制退去があり、ガーナ国民は飢餓に近い状態にまで陥った。Rawlings も PNDC も社会主義を掲げ、社会主義国とくにリビアに友好関係を求めた。したがって IMF の融資の条件として要求される種類の改革に、政府は反対であった。しかし政府はまもなく次の2点を確信するに至った。〔1〕経済の回復は外国資本の大量の流入がなければ不可能であること、〔2〕社会主義諸国、ソビエト連邦、東ヨーロッパそしてリビアに支援の要求の努力をしたにもかかわらず、それは期待できないこと、である。⁽¹⁶⁾もはや西側諸国と国際機関から支援を得る以外に、経済を回復するための方途はなかった。そして IMF と世界銀行の支援が始まれば、他の先進国も援助に踏み切る。したがって IMF と世界銀行を満足させるような一連の新経済政策を採用しないわけにはいかなかったのである。

III IMF と世界銀行の構造調整融資

世界銀行（国際開発復興銀行：IBRD）と IMF（国際通貨基金）はそれぞれの設立の目的と機能は異なるが、世界の政治・経済の変化に応じて、これらも次第に変わり、今日では発展途上国に対する二大国際援助機関となっている。IMF が短期の国際収支の改善を目的とする経済の安定、これに対して世界銀行は中・長期の供給側の構造調整を目的とするという分業態勢があるが、両者ともマクロ経済の実績を独自に判断したうえで金融的支援の条件（conditionality）を課している。両機関は今日では支援の実施にあたり密接に協力しているし、究極の目標はともに経済の成長におかれて⁽¹⁷⁾いるので、その分業の境界線は現在では薄れて来ている。

経済調整を条件とする IMF 融資としては、(1) クレジット・トランシュ、(2) 拡大信用供与措置（Extended Fund Facility: EFF）、(3) 補完的融資制度（Supplementary Financing Facility: SFF）、(4) 増枠融資制度（Enlarged Access to the Fund's Resources: EAR）、(5) 構造調整措置（Structural Adjustment Facility: SAF）があるが、(1)、(2) および (5) が基本である。1988年に拡大構造調整措置（Enhanced SAF）が開設された。その目的は長引く債務問題を抱える低所得諸国が、国際収支を

注 (16) Toye, *op. cit.*, Mosley, 1991, Vol. 2, p. 151, IDCJ, 1992, p. 76, 大月, 1991.

(17) Stern, 1989, p. 650.

改善し、中期にわたり成長を維持する措置を支援することにおかれている。

他方で、世界銀行の初期の融資は特定プロジェクトを対象とするものに限られ、これは今日でも主流であるが、その後世界銀行グループ（世界銀行と国際開発協会：IDA）の実施するノンプロジェクト融資制度の一つとして1980年に（1）構造調整融資（Structural Adjustment Loan あるいは Lending: SAL）が創設された。これは経済構造を変更して、中期的に経済成長と国際収支の双方の均衡を維持するために必要な政策および制度面の変更計画を支援するものである。（2）部門調整融資（Sector Adjustment Lending: SECAL）は（1）と同じく経済構造の調整を目的とするものであるが、その対象が経済全体ではなく農業、貿易、工業、運輸、エネルギー、公共部門等の各部門の構造改善を目的としている。このほか（3）復興輸入融資（Rehabilitation Import Lending）があるが、中心は（1）と（2）である。

IMF と世界銀行の経済学者たちは新古典派およびシカゴ学派であると言われている。その基本的戦略は、政府支出の削減とマーケット・メカニズムの国民経済への導入である。いま、ある国の経済が国内均衡・対外不均衡の状態にあると仮定したうえで、開放マクロ経済2部門モデル⁽¹⁸⁾によって、構造調整政策の効果を分析することにする。産業全体は貿易財部門と非貿易財部門によって構成されているものとする。貿易財は輸出財と輸出代替財、および輸入財と輸入競争財から構成される複合財である。小国の仮定により、貿易財の価格は国際市場で決定され、その国にとっての交易条件は、各種の政策影響を受けない。非貿易財はその価格が国内市場の需要と供給の関係によって決定される、財とサービスである。輸出財の国内超過供給は実際の輸出に等しく、輸入財の国内超過需要は実際の輸入に等しいから、もし貿易財の国内超過需要がゼロならば、貿易収支は均衡している。もし超過需要が正ならば、国際収支は赤字である。

非貿易財の国内市場は均衡しているが、国際収支は不均衡の状態から出発する。非貿易財の需要と供給は等しいから、貿易財と非貿易財を合わせた総需要の超過需要が存在している。需要は民間・公共の消費と投資に対する支出によって発生する。これをここでは支出（absorption）と呼ぶことにする。いま経済は支出が国民生産（output）あるいは供給を超えている状態にある。所得は生産から発生するから、これは支出が所得を超えていて、それが国際収支の赤字となっているのである。国際資本移動は考慮されていない。

さて対内均衡と対外均衡とをともに達成するための政策として、まず緊縮的な金融ないし財政政策をとり、支出を削減することが考えられる。これにより輸入財に対する国内需要が減少するから、輸入は減少する。輸出財に対する国内需要も減少するから輸出にまわすことができる財が増加し、輸出も増加するかもしれない。したがって支出の削減が十分ならば、貿易財に対する超過需要が除去され、国際収支の均衡が達成される。しかし支出の削減は非貿易財に対する需要をも減少させるから、非貿易財部門に超過供給が生じる。非貿易財市場で価格が伸縮的ならば、その価格が下がる。貿易財の価格は固定されているから、その相対価格すなわち実質為替レートが上昇する。供給面で

注（18） Corden, 1985, pp. 7-21 参照。

は生産要素が非貿易財部門から貿易財部門に移動し、非貿易財部門の超過供給を解消し、同時に貿易財部門の生産を増加させる。一般物価水準は下がる。対内・対外両均衡はともに達成される。

もし非貿易財の価格が下方に硬直的であると仮定すると、支出削減政策によって発生する非貿易財部門の超過供給は価格が下がらないのでそのまま残り、在庫の蓄積そして失業が生じる。相対価格が不変なので、生産要素に非貿易財部門から貿易財部門への移動の誘因が生じない。そこで為替レートを変更して貿易財の相対価格を引き上げる政策をとる。すなわち平価を切り下げる。そうすれば供給面では上の流れのように生産要素の移動が起こり、需要面では逆の流れが起こって、対内均衡が回復する。一般物価水準は上昇する。その場合に、もし名目賃金が一定で実質賃金に下方硬直性があれば、平価切り下げによって実質賃金が低下するのを防ぐために、最初は一定であった名目賃金が上昇することができれば、非貿易財価格が上がって貿易財の相対価格が下がり、平価切り下げの効果は失われる。

これら二つの政策が有効であるためには、マーケット・メカニズムが正常に作動し、国民がこれに反応しなければならぬ。IMF と世界銀行の融資の条件の主要な2本の柱は、前記のように、支出の削減とマーケット・メカニズムの導入である。上記のモデルは対外不均衡の状態を初期条件としているのであるから、固定為替制を前提としている。IMF と世界銀行はマーケット・メカニズムの導入すなわち自由化を外国為替市場にまで要求しており、それは為替のオークション制である。為替が自由に変動すれば、為替市場の安定を仮定すれば、それだけでも対外不均衡は回復の方向に向かうはずである。

ガーナの構造調整計画は IMF、世界銀行その他先進援助国の支援のもとに、1983年4月に経済復興計画 (Economic Recovery Programme: ERP) (1983-86) によって開始された。資源の効率的な配分が期待され、また国内用の食料とともに、輸出品の生産増加の誘因を農民に与えるための農業政策に力点が置かれた。この計画の骨子は以下のように整理されている。⁽¹⁹⁾

(a) 価格・誘因政策

- (1) 為替レートの調整と貿易自由化
- (2) 価格統制と生産課徴金の緩和ないし廃止をとらう、マーケット・メカニズムの経済への一層の導入
- (3) 食料、農業投入財とエネルギーへの補助金の廃止
- (4) 資本コストの引き上げおよび正の利子率の維持

(b) 公共支出の運営

- (1) 以下の方策による政府赤字の削減
 - (i) 公共収入の増加と税制の改善
 - (ii) 公共企業の経営行動の改善
 - (iii) 公共部門の人員配置の合理化

注 (19) Ewusi, 1989, pp.9-11.

- (2) 以下の方策による公共投資と中期計画の効率の増加
 - (i) 現存する工業の生産能力の、よりよい利用のための経常支出への支援
 - (ii) 農業への公共支出配分の増加
 - (iii) 投資プロジェクトの民営化
 - (iv) 公共企業の料金の引き上げおよび補助されているサービスの削減
 - (v) 経営制度と管理の改善
 - (vi) 水道、獣医のサービス等の新料金の導入
- (c) 制度の再建
 - (1) 公団 (parastatal) とくにマーケット・ボードの人員と機能の削減を含む合理化
 - (2) 投入財供給の民営化によるサービスの提供における競争の増加
 - (3) 地方開発計画 (Area Development Programmes) の削減ないし廃止、および農業省の強化の努力
 - (4) 政府諸機関の活動の一部地方化
 - (5) 政府諸機関への大きな技術援助

開始の年の結果がよくなかったので、輸出供給増加政策の力点はインフラストラクチャーとくに運輸上の障害の除去に移った。また 1984-85 年の期間中、食料の自給自足の達成が農業政策の重要な対象となった。政府は構造的問題が持続的成長にとってきわめて重要であることを認識し、1987 年に経済復興計画は特別調整計画 (Special Adjustment Programme: SAP I) に引き継がれた。さらに第 2 段階として SAP II (1989-90) が実施され、現在は SAP III が実施されつつある。

ガーナは IMF と世界銀行の融資の条件を受容したので、両機関および日本を含めその他先進国が本格的に支援を開始し始めた。多くのサハラ以南アフリカ諸国は IMF と世界銀行の融資の条件はその経済成長ないし発展に不適切であると判断しているなかで、ケニアとガーナは優等生であった。ところがケニアは 1991 年に起こった政治家間の抗争によって両機関の評価が落ちたので、ガーナだけが優等生として残っているのが現状である。それならばガーナ経済の実績およびその実績のうち、どれだけが IMF と世界銀行の支援ないしその条件によるものであるかを評価することが、発展途上国のみでなく開発経済学にとってきわめて興味のある問題である。

評価には、あるプロジェクトあるいはある構造調整融資 (SAL) がなされた結果として起こるであろうものを予期するための展望的なもの (appraisal)、およびあるプロジェクトが完了し、あるいはある構造調整融資がなされた後に起こったものを回顧するもの (evaluation) とがある。特定のプロジェクトについては、展望的評価も回顧的評価についても方法理論がよく知られているのに対して、構造調整融資の評価は、それがプログラム援助であり、経済全体あるいは部門についての条件 (conditionality) が付けられているので、評価の方法ははるかに困難である。

構造調整計画の実施の評価については、実施の影響は初期条件、援助資金の流入および援助の条件 (conditionality) の結果としてなされる政策の変更、という三つの相互作用のなかから生じるこ

とに注目する必要がある。このうち政策変更については以下の問題がある。調整金融が交渉される
とき、ある量の借入と交換に一連の政策変更が約束される。これらが実施される段階になって、あ
る改革は実行できないか、もしくは実行できるが、もはや望ましくないことが判明することがあろ
う。こうしたものは実施されない。約束された改革で実施されなかったものは滑落 (slippage) と呼
ばれる。したがって条件の純効果は、約束された一連の改革から滑落分を差し引いたものである。
この評価は文書を調べたり、当局者に面接したり、質問表を配付する方法によらなければならない。

構造調整計画の効果についての評価の方法として、ここで回顧的なものに限り、三つの方法 (ア
プローチ) を簡単に紹介する。

(1) 事前と事後の比較：ある特定のプログラム、すなわち構造調整融資の条件を受け入れた計画
開始前の経済実績 (performance) と開始後のそれとを比較する。ここでは、その他すべてのものは
等しいと仮定されている、時系列の比較がなされることになる。

(2) 実施された場合と実施されなかった場合の比較：実施された場合のプログラムの効果として
は(1)の事前と事後の経済実績の変化をとることができる。これに対して実施されなかった場合は、
過去の事実の反対の仮定にもとづく結果を推計しなければならない。これをする代わりに、構造調
整計画を実施した国のグループと実施しなかった国のグループを作り、これらグループ間の経済実
績を比較する方法 (クロス・セクション) がある。ここでは、すべての国は同じ外部的環境のもとに
あると仮定されている。グループは目的に応じて選択されなければならない。この意味でこの方法
はコントロール・グループ方法と呼ばれる。

(3) 修正コントロール・グループ方法：これは(2)の改良版である。ある国の評価期間中のマク
ロ経済の結果の変数のための方程式を作る。⁽²⁰⁾

$$y_i = x_i' \omega_i + W' \alpha + d_i \beta + e_i$$

i は国、 y_i は GDP の成長率、貯蓄/GDP の成長率、投資/GDP、輸出/GDP であって、これ
らは i 国に、あるプログラムがなかったときに期待されるマクroeconomic政策を表す変数のグループ
 x_i に依存する。 W はその国に実際に存在した外部的環境を表す変数のグループ、(') は転置行列、
 d_i はダミーで、ある国がプログラムを持っていれば 1、いなければ 0 である。 e_i は誤差項である。
プログラムを持った諸国において、プログラムを持たなかった場合に実施されたであろう政策は観
察できないから、政策の変化 (Δx_i) は前期の実績変数の値 ($y_{i,-1}$) によって予測できるものと
仮定する。ある国がプログラムを選択することはランダムではなくて、プログラムの実施によって
期待される改善、天候、蒙る負債の程度、IMF との協定等に依存する。そこでこれらのことを考
慮して、ダミー変数を 1 あるいは 0 ではなくて、1 と 0 との間の確率 (probit) モデルによって置き
換える。これより d_i から y_i への因果関係 (β) を求めるのである。この方法はそれ以前の方法に
比べて大きく改善されてはいるが、実際の応用は、統一的なデータの不足により制限されている。
実はガーナの場合もデータの不足によりこの方法は適用できない。ガーナの構造調整の評価の方法

注 (20) Goldstein, 1986 参照。

は、計量的あるいはモデルによるものではなく、大部分は定性的な判断によるものである。

IV ガーナの構造調整融資に対する評価

ガーナに対する評価は、構造調整融資の条件の実施状況に関してであり、世界銀行のガーナに対する評価は高い。また構造調整融資のガーナ経済に対する効果に関しての評価はガーナに対してというよりも、IMF・世界銀行の政策に対するものであろう。これらについては、IMF・世界銀行によるもののほかに、Toye, 1991, IDCJ, 1992, 大月, 1991 等になされているので、ここでは問題点に関係するところだけを簡単に述べることにする。評価の方法理論は精緻化されても、資料の不備から、結局は伝統的手法によっているのは、前述のとおりである。

ガーナ経済は1980年代初期には危機にあって、1981-83年間に実質 GDP は年に4.7%低下し、財政赤字の GDP に対する比率は-5%に近く、経常勘定赤字の GDP に対する比率は-7.6%、年平均インフレーションは76%であった。1983年に政府が IMF と世界銀行の支援を得て構造調整計画を開始してから5年間に、その経済は顕著な結果を達成したとされている。1987年の財政収支は黒字で、その GDP に対する比率は0.5%、経常勘定赤字の GDP に対する比率は-4.9%、インフレーションは39.8%であった。

1984年セディ価格で、1986-88年間に GDP の年平均成長率は4.9%に達したが、1988-90年には4.7%に後退した。これは1990年が干魃だったためである。1991年は逆に例外的に大量の雨が降り土壌を流してしまった。同様に1986-88年と1988-90年を比較すると年平均成長率で1人当たりGDPは2.5%から0.8%へ、公共投資は9.4%から-0.1%へ、民間投資は33.0%から47.7%へ、公共貯蓄は31.0%から-1.0%へ、民間貯蓄は9.8%から43.0%へ、輸出は7.8%から9.0%へ、輸入は9.6%から0.8%へ変化した。GDP の内訳をみると、同じ比較期間に年平均成長率はココアは-1.6%から3.3%へ、林業は2.5%から2.4%へ、鉱業は12.8%から10.0%へ、製造業は7.5%から2.8%へ、公益事業は15.8%から8.3%へ、建設業は12.1%から4.7%へ、運輸は10.5%から9.9%へ、卸売りと小売業は12.3%から10.0%へ、金融サービスは6.1%から5.6%へ、行政は5.6%から4.3%へと変化した。

支出削減政策により、1986年以降は財政収支は黒字に転じた。しかし貨幣供給量が統制されているにもかかわらず、インフレーションが完全に鎮静したとはまだ言えない。消費者物価は農業生産に影響され、これはなお天候に左右されるところが大きい。外国為替市場には1986年9月にオークション制が導入され、1988年2月に市中の両替所が許可され、公定レートと市中レートの差は1990年4月になくなったので、ガーナの為替制度は変動制になったと言える。

外国貿易は1989年1月に輸入許可制が廃止され、基本的に貿易は自由化された。国際収支をみると、貿易収支は経常収支も無償援助を控除すれば、継続的に赤字である。無償援助を含めても、例えば1990年の経常収支赤字は約半分になるだけで、やはり赤字である。ガーナの輸出は依然として

ココアと、最近では金の世界価格に依存するところが大きい。他方でガーナ国民の輸入消費財選好が強い。貿易収支の逆調は継続する傾向にある。ところが1990年の為替レートのドルに対する前年度変化率は22.2%のセディ安であるが、1990年の1ドル=330セディをインフレーション率37.2%を考慮し、1.372で除すと240.5セディとなり、前年度の1ドル=270セディより10.9%セディ高となっている。ガーナの1990年の商品貿易収支は-336.8百万ドル、公的トランスファー（純）を除外した経常収支は-479.9百万ドル、これを含めた経常収支でも-256.0百万ドルであるが、資本収支は341.0百万ドルで、総合収支は85.0百万ドルである。つまり国際機関と外国からのソフト・タームの資本の大量の流入がセディの価値の下落を防いでいるのである。

ナイジェリアでは国際収支の経常勘定収支は1990年に5,565.1百万ドル、1991年に1,277.1百万ドル（暫定）、資本勘定収支は1990年に-1,126.7百万ドル、1991年に-2,773.4百万ドル（暫定）、総合収支（外貨準備の増減）は1990年に2,301.4百万ドル、1991年に601.4百万ドルの黒字である。ナイジェリアの消費者物価の前年度に対する変化率は1990年が7.4%、1991年が13.0%である。1989年は1ドル=7.6221ナイラ、1990年は1ドル=9.0001ナイラ、前のような計算をすると、9.9%のナイラの下落となる。1990年の銀行レート（official segment 内のレート）が、1ドル=8.0378ナイラ、1991年は1ドル=9.9095ナイラ、1990年の市中両替所については1ドル=9.6271ナイラ、1991年が1ドル=13.4166ナイラである。これを計算すると、1991年は90年に比べて、銀行レートで9.1%の下落、両替所レートで23.3%の下落⁽²¹⁾である。

ナイジェリアでは経常勘定が黒字であるにもかかわらず、実質為替レートでもその通貨価値が下落している。これに対してガーナは経常勘定が赤字にもかかわらず実質為替レートが下落しないでずんでいるのは金融支援のおかげである。ガーナの資本収支の黒字のほとんどは外国からの負債であるとする、特に1991年以降 IMF に純返済をするためには、ガーナは外貨準備に黒字を発生させなければならず、そのためには経済が成長を続けなければならない。そしてさしあたりはそれのためには資本流入の現在の水準を維持することが必要であろう。IMF と世界銀行は、ガーナ政府が現在の政策と制度の改革を継続することを希求しており、自己の機関に対する純返済の必要のために計画を失敗させることはできないから、結局はガーナ経済を維持するためには、国際機関とその他援助国からの新資本の流入による金融が必要である。

ガーナの伝統的輸出商品はココア、金および木材である。ココアの実質生産者価格は1983年以降上昇を続け、1991年は、1983年のそれより46%高かった。投入財に対する補助金の廃止のような生産に対する逆の効果もあるが、農民は生産者価格の上昇に正常に反応し、統計上では生産は回復した。ただしそのかなりの部分は生産の増加ではなくて、従来の密輸が公的ルートに代わっただけであって、これは政府の税収を増加させるが、他方で農民の反応を、公的統計は過大評価することになる。ココアの世界需要の動向から推定すると、ココアの世界価格は、アメリカが大規模な軍事行

注(21) 数字の出所はガーナ：World Bank, *Ghana*, 1991, IMF, 1991, ナイジェリア：Central Bank of Nigeria, 1989, 1990 および 1991。

動でも起こさない限り、急激に上昇するとは考えられない。⁽²²⁾

金は既述のように南アフリカの金鉱の生産費の上昇により、ガーナにとって有利となり、外国民間資本にとって魅力のある数少ない部門である。金以外のマンガン、ボーキサイトなども、外国から資本が流入すれば同じく有望である。

木材の輸出は1983年以降急激に増加したが、船舶による輸送に難点がある。また政府は付加価値の高い加工木材の輸出奨励のために、丸太の輸出を禁止した。ただし森林の伐採は環境破壊を生じさせるといった問題がある。

非伝統的輸出については、まず電力の輸出は降雨と政府の政策に依存する。またガーナの工業化が進めば、電力の輸出余力は減少する。製造品の輸出は、さしあたりは1次産品の加工品の輸出であって、まぐろの缶詰、アルミニウム製品、木製品、工芸品、塩などである。アジア諸国のように輸入原材料と部品による工業製品の輸出は、ガーナにはまだ手の届かない範囲のものである。非伝統的商品の輸出にとっても、市場をどこに求めるかが問題である。

通貨価値の切り下げは、国内通貨建の貿易財すなわち輸入財と輸出財の価格の上昇を意味するから、供給面では労働は輸入競争産業から輸出産業（農業を含む）へと移動するはずである。従来は保護されていた産業、また保護されていなくても、原材料と部品を輸入に依存していた産業は苦境に陥る。このような構造調整には時間がかかるから、さしあたりは失業が発生する。企業は従業員を解雇するには退職金を支払わなければならない。このような外国企業はガーナから撤退するかもしれない。工場や施設と訓練された従業員の有効な転用が困難であれば、これはガーナにとっても少なくとも短期では損失である。需要側では、輸入消費財価格の上昇は、消費者にとって生活費の上昇となる。

構造調整は緊急の問題であるが、それには時間がかかり、経済が正常な成長と発展を取り戻すまでの苦痛がある。貧困の除去を含む人的資源問題は重要であり、延期することはできない。1985年に世界銀行は保健および教育部門の回復（リハビリテーション）を開始した後ですら、ガーナの「調整疲れ」を恐れて PAMSCAD を創設した。これは調整の社会的費用を緩和するための行動計画であって、ユニセフの「人間の顔を持つ」調整の要求に応えたものである。国際労働機関（ILO）もまた構造調整が貧困を増加させることに懸念を持っていた。これらの批判に対して PAMSCAD は⁽²³⁾アフリカでも評価されている。

PAMSCAD (Programme of Actions to Mitigate the Social Costs of Adjustment) は1987年11月に発表された。これは23の個別のプロジェクトから構成されているパッケージである。23のプロジェクトは5分類される。(1) 地域社会の主導 (Community Initiative), (2) 雇用, (3) 配置転換, (4) ベーシック・ニーズおよび (5) 教育である。これに必要な資金は国際機関と個別の国の援助によっている。

注 (22) ココアはチョコレート原料で、アメリカ軍の必要物資である。

(23) Olukoshi, 1991, p. 23.

構造調整の犠牲者は最貧困者層であるのか、それとも都市の賃金労働者、知識者層、公務員等であるのかは議論の別れるところである。⁽²⁴⁾ 農村は自給自足で輸入消費財とは関係ないならば、構造調整の打撃から免れる。現実の農村では衣食住のうち食と住は自給自足が可能であっても、衣類は貨幣で購入しているから、構造調整の影響からまったく無縁であるとは言えないが、都市住民が直接にその影響を受けそうである。

実は PAMSCAD には二つの狙いがある。第1は社会・経済的福祉の改善であって、その対象は貧困者、政治的な力のない者である。第2は政治的な狙いで、その対象は政治的に力があり、調整過程で打撃を受けた者である。これまでのところ第2の狙いは比較的的成功した。第1の目標達成のために、PAMSCAD が効果的方法であるとは必ずしも言えない。

V 結 び

IMF・世界銀行の構造調整融資に対する評価は否定から肯定まで幅が広い。IMF・世界銀行は帝国主義の一環であるから、これと係われば、周辺諸国は搾取されるだけである、というのが一極端にある。そこまではいなくても、IMF・世界銀行の融資の条件に従った結果、経済はかえって低開発になった、と考えている政府と人はかなり多いと思われる。世界銀行自身は、成長、対外均衡、国内均衡および対外負債の4項目のなかで9指標を用いて測定したところ、調整融資を受けた(AL)30国は受けなかった(NAL)国よりも、実績は事前と事後を比較すると、平均していくらか良くなった、としている。⁽²⁵⁾ 他方で国際連合アフリカ経済委員会は、1980-88年間にアフリカの30国がIMFからSAFを、12国がEFFを受け、また15国が世界銀行からSALを受けたが、努力にもかかわらず、多くのアフリカ経済は停滞から成長の後退に移行した、と主張している。⁽²⁶⁾

IMF・世界銀行に対する批判を整理してみたい。まずこれら両機関の経済学者は、その依存している新古典派ないしシカゴ学派の経済学は、どの経済にも適用可能であると考えている。しかし発展途上国経済には非市場原理が作用している部分が残っていて、マーケット・メカニズムは有効に作用しないという意見も存在する。農村の偽装失業を説明する際に使われる労働シェアリング・所得=産出(収穫物)シェアリングがその例である。⁽²⁷⁾

発展途上国の人はターゲット・ワーカーであって、その労働供給曲線は後方に反転しているから、賃金を引き上げると、逆に供給は減少するということがかつては言われた。しかし例えば先進国でも家庭の主婦のアルバイト労働の場合には、彼女たちはターゲット・ワーカーであって、その労働供給曲線が後方反転していることが見られるから、これは発展途上国に限ったことではない。この場合に供給を増加させるためには、ターゲットを拡大して提示する政策をとればよい。

注(24) 経済企画庁、1988、57ページ等また PAMSCAD については IDCJ、1992、Ch.4 参照。

(25) World Bank、1988、pp.30-31.

(26) United Nations、1989、3-1.

(27) 石川、1990、参照。ここでは市場経済の低開発の背後に慣習経済がある、と主張されている。

発展途上国の人の行動様式は、利潤最大化ではなくて安全保障最大化であるとも言われる。農家の生産物の長期の保蔵が不可能な場合には、安全保障最大化は合理的な行動である。また発展途上国では企業は一代限りであって、成功した企業家は晩年には引退して故郷に土地を入手し豪邸を建てる性向がある。しかしこれも企業の規模が拡大して株式組織になれば、状況は変わるであろう。

拡大家族制は失業者の吸収に役立つとともに、Acheampong 政権時代には不正に巨利を得た big man は哀れな small boy の面倒をみるのが、その社会的義務だとされて、社会の不満を逸らすことに利用された。また政府所有のガーナ商業銀行（GCB）が債務者に返済を要求したところ、期間の繰り延べに圧力がかかったが、それは政府からではなくて拡大家族からだったと言われている。しかしこの銀行がさらに厳しい態度をとり、多数の債務不履行者を法廷に持ち込もうとしたときには、拡大家族制は銀行にとって有利に作用した。家族の名誉と財産を失うよりも、親戚が債務を代わりに支払うことを選好したからである。日本の家族制は拡大家族制ではないが、西欧社会に比べれば、なお社会保障の役割が大きいのではないか。社会保障制度が整備されてくれば、拡大家族制も変化するであろう。⁽²⁸⁾

サハラ以南アフリカの人たちも、そのおかれた環境のなかでは合理的行動をとっているものと、私は考えている。ガーナのように構造調整計画開始時に汚職や公務員のアルバイト、闇市場が横行していた場合には、これらを除去するためにはマーケット・メカニズムの導入は最も有効な手段であろう。

簡単な家を建て、20年なり30年を経過して考朽化すれば、隣地に新しい家を建てるのが容易であった環境に長年住んでいたためと思われるが、サハラ以南アフリカの人たちに維持・補修の慣習がないことが、経済発展にとっての最大の問題であると思われる。

国際連合アフリカ経済委員会は、IMF・世界銀行の新古典派の経済政策がアフリカには不適當な理由として、市場の不完全と構造の硬直性を挙げ、構造調整計画に代わるアフリカの政策（African Alternative to Structural Adjustment Programme: AA-SAP）として、全体論的（holistic）であるとともに、各国の個別の状態に適切で、機械的ではなく人間的な政策（例えば政府支出を削減しても社会部門を犠牲にしない）を提言している。具体的な政策は、政府が選択的に干渉すること、すなわち複数を替制（外国にいる同胞からの送金を魅力的にするとともに外国への資本逃避を防ぐ）、複数（差別的）利子率制（生産目的に低く投機目的に高くする）、非重要品に対する輸入統制の採用である。選択的政策を実行するためには、運営能力と統制力があり、公正な政府の存在が重要な前提条件であることは認識されている。⁽²⁹⁾調整よりも長期的な変革（transformation）を狙っているのはもっともなことであるが、公正かつ有効な行政能力がないと、Acheampong 政権の二の舞となるおそれがある。

日本を含め東および東南アジアでは、政府の産業政策が経済発展に有効であったという見解が日本ですよくなっている。⁽³⁰⁾世界銀行は、ガーナは農業に比較優位を持っていると判断している。これ

注 (28) 『世界開発報告 1991』, 122ページ, かこみ 6.3 参照。

(29) United Nations, 1989, 5-19.

は正しいとしても、農業には輸出用作物と国内用食用作物とがある。ERP I の改革は全般的には成功とみなされるが、その失敗の一つは非ココア農業の軽視である。為替レートの切り下げは農民全般に有利になるはずであるが、肥料と農薬への補助金の廃止は、食料生産者すなわち北部の農民と南部の女性に打撃を与えた。⁽³¹⁾ ガーナがココアに比較優位があるならば、ココアを輸出して食料を輸入してもよいはずである。世界銀行は1984年にガーナに農業ミッションを派遣し、ガーナの農産物の比較優位を分析した。それによると樹木作物は優位があり、落花生は臨界点、米は劣位である。しかしこの結果がガーナの現在の農業政策と、IMF・世界銀行の方針に活かされているのかがどうか明確ではない。

補助金は廃止し、貿易は自由化することが融資の条件であるから、従来創始産業 (pioneer industry) として保護されていた企業も、今日では保護を撤廃された結果、輸入商品と価格的に太刀打ちできない。前述のように、非伝統的商品の輸出市場をどこに見いだすかが問題である。工業製品の輸出の問題は将来のことであろうが、アジア NIES がアメリカと日本という大きな輸出市場を持ったのに対して、西アフリカのガーナにとって EC がこれらに匹敵する市場を提供することができるであろうか。

ガーナは現在のところ、鉱業と一部のサービス業を除いて外国資本にとって全く魅力がない。したがって国内の資本家ないし企業家の登場に期待がかかるのであるが、この際に政府は何らかの方法でこの育成に手を貸さなくてもよいか。

ガーナの貿易収支が赤字であるにもかかわらず、セディの実質価値が低下しないですんでいるのは、外国および国際機関からの金融支援のおかげである。ガーナは IMF・世界銀行の条件を受け入れたからこそ、多量の援助を受けられた。これほどの援助を受けられれば、条件を受け入れない国でも、その経済は立ち直るのではないかという見解もある。またガーナはその経済が最悪の状態のときに構造調整計画を開始したので、好結果を得やすいという事実もある。しかし、それならば IMF・世界銀行の課す条件なしに支援だけもらえば、その経済は発展するかといえば、その可能性も少ない。IMF・世界銀行の条件を受容し、実施している国として、アフリカではガーナだけが最後の砦として残っている感もある。国際機関の融資の条件が変更されないとすれば、このような条件のつかない個別の先進国から支援を受けることが可能であろうか。先進援助国側からは、IMF・世界銀行よりも援助受取国の政府の政策を重視するような条件をつけた援助をすることは可能であるが、その場合にも、両機関と事前の調整をするのが現実的な政策であろう。

IMF・世界銀行の構造調整計画の実施の結果生じる所得分配の不平等化と環境の悪化に批判的な意見が多かったが、今日では両機関ともこの問題を重視するようになっている。

IMF・世界銀行が対象国の首都に配置している人員が十分ではなく、Washington D. C. からリモート・コントロールされてはいるとはいうものの、各国大使館の経済関係の人員数よりは充実

注 (30) 大蔵省、1970年、第1部第4章および第2部参照。

(31) Toye, *op. cit.*, Mosley et al, 1991, Vol. 2, p. 169.

している。大使館の得る情報は、世界銀行の情報に依存することが多いのが現状である。IMF・世界銀行のスタッフは発展途上国の農村に住み込み調査をすることはなく、彼らがフィールド・ワークをしない開発経済学者よりも現実に疎いことはない。ガーナは IMF・世界銀行にとって貴重な優等生であるが、指導者の Rawlings と彼のおかれて⁽³²⁾いる政治状況が不安定である。彼がいまなお時々外国資本に対して敵対的な言動を発しているところをみると、彼が社会主義に対する評価を変更したのではなく、不承不承のうちに金融的支援を得るために条件を受け入れているのかもしれない。もしそうならば今日の優等生が明日突然反逆児に変貌する可能性もある。ガーナ国民にとっても、国際機関、援助国、さらには外国の資本にとっても、ガーナの経済的ならびに政治規律の持続が懸念されるところである。

供給側の調整には時間がかかる。調整が終了するまで援助し続けて、それで効果がなければ、IMF と世界銀行の政策は不適當ということになるであろう。ガーナはテスト・ケースであって、成否の判定をするにはまだ早い。

参 考 文 献

- Central Bank of Nigeria, *Annual Report and Statement of Accounts, 1989*, Lagos, 1989.
———, *Annual Report and Statement of Accounts, 1990*, Lagos, 1990.
———, *Annual Report and Statement of Accounts, 1991*, Lagos, 1991.
Commander, Simon, John Howell & Wayo Seni, "Ghana—1983-7," as Ch. 7 in Simon Commander (ed.), *Structural Adjustment & Agriculture in Africa & Latin America*, London, Overseas Development Institute, 1989.
Corden, W. Max, *Inflation, Exchange Rates and World Economy*, Third Edition, Oxford, Clarendon Press, 1985.
Economist Intelligence Unit, Ghana: Country Profile 1990-91.
Ewusi, Kodwo, *The Impact of Structural Adjustment on the Agricultural Sector in Ghana*, University of Ghana, 1989.
Folson, Kwedu G., "Economic Reform in a Situation of Political and Economic Uncertainty: The Political Economy of Ghana since 1981," *African Political Economy in Transition*, Institute of Developing Economies, 1992.
Ghana, *Seven-Year Development Plan—1963/64 to 1969/70*, Accra, Office of Planning Commission, 1964.
Ghana: PNDC Secretary for Finance & Economic Planning, *Public Investment Programme 1989-1991*, Vol. I *Main Report*.
Goldstein, Morris and Peter Montiel, "Evaluating Fund Stabilization Programs with Multicountry Data—Some Methodological Pitfalls," *IMF Staff Papers*, Vol. 33, No. 2, 1986.
Hutchful, Eboe (ed.) *The IMF and Ghana—The Confidential Record—*, Institute for African Alternatives, London and New Jersey, Zed Books, 1987.
IDCJ commissioned by Ministry of Foreign Affairs, The Government of Japan, *Structural Adjustment in Ghana: An Evaluation*, Tokyo, International Development Center of Japan, 1992.

注 (32) Rawlings について John Toye は、彼の革命はボナパルチズムだとし (Toye, 1991, p.157.), Kweku G. Folsom は、彼はラディカルだが非マルクス主義者だという (Folsom, 1992.)。

- IMF and World Bank, "Adjustment with Growth," *Finance & Development*, June 1987.
- IMF, *Ghana: Adjustment and Growth*, 1983-91, Occasional Paper 86, Washington D. C., 1991.
- Loxley, John, *Ghana's Recovery: An Assessment of Progress 1987-1990*, Ottawa, University of Manitoba, 1991.
- Olukoshi, Adebayo (ed.), *Crisis and Adjustment in the Nigerian Economy*, Lagos, JAD, 1991.
- Stern, Nicholas, "The Economics of Development: A Survey", *Economic Journal*, 99 (September 1989) pp. 597-685.
- Toye, John, Ghana, as Ch. 14, in Mosley, Paul, Jane Harrigan and John Toye (eds.), *Aid and Power—The World Bank & Policy-based Lending*, Vol. 2, London, Routledge, 1991.
- United Nations, *African Alternative to Structural Adjustment Programmes (AA-SAP): A Framework for Transformation and Recovery*, Addis Ababa, 1989.
- World Bank, *Ghana Agricultural Sector Review*, Washington D. C., 1986.
- , *Adjustment Lending: An Evaluation of Ten Years of Experience*, Washington D. C., 1988.
- World Bank and the UNDP, *Africa's Adjustment and Growth in the 1980s*, Washington D. C., 1989.
- World Bank, *Ghana: Policies and Issues of Structural Adjustment*, Report No. 6653-GH, Washington D. C., 1987.
- World Bank/African Development Bank, *Structural Adjustment and Poverty: Vol. One, Two and Three*, Washington D. C., 1989.
- , *Structural Adjustment and Poverty: A Conceptual, Empirical and Policy Framework—Executive Summary*, Washington D. C., 1989.
- , *The Social Dimensions of Adjustment—A Policy Agenda*, Washington D. C., 1989.
- World Bank, *Special Program of Assistance: Growth, Aid, Debt: Proposal for the Second Phase*, Washington D. C., 1990.
- , *Report on Adjustment Lending II: Policies for the Recovery of Growth*, Washington D. C., 1990.
- , *Ghana: Progress on Adjustment*, Report No. 9475-GH, Washington D. C., 1991.
- , *Governance and the External Factor*, (by Ismail Seragekdin and Pierre Landell-Mills), Washington D. C., 1991.
- 千代浦昌道「開発と援助における 基本的ニーズ・アプローチと 構造調整融資の接点について」『独協経済』58号 1992年3月。
- 外務省委託『経済協力計画策定のための 基礎調査—国別 経済協力計画— (アフリカ)』国際開発センター, 1990。
- 石川 滋『開発経済学の基本問題』岩波書店, 1990。
- 伊藤邦明「世界銀行の調整融資」『海外投資研究所報』1987年3月。
- 経済企画庁委託『経済政策支援借款等ノンプロジェクト型援助推進のための基礎調査—世銀の構造調整融資を中心として—』アジア経済研究所, 1989。
- 農林水産省委託『海外農林業開発協力国別 (地域別) 方針基礎調査報告書 モザンビーク・ガーナ・マラウイ・ジャマイカ』国際開発センター, 1987。
- 大蔵省委託『アジア型経済発展・構造調整』国際金融情報センター, 1990。
- 大月隆成『ガーナの政治・経済構造と構造調整政策に関する調査結果報告書』外務省, 1991。
- 世界銀行『世界開発報告1991』Washington D. C., 1991。
- 運輸省委託『運輸経済協力調査 ガーナ・コートジボアール』国際開発センター, 1990。
- 矢内原勝『金融の従属と輸出経済—ガーナ経済研究—』日本評論社, 1965。

(作新学院大学教授・本塾名誉教授)